

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査結果 (文部科学省資料抜粋)

【小中学校】

- ・耐震化の状況(非木造)【小中学校】
- ・屋内運動場等における吊り天井等の落下防止対策状況【小中学校】
- ・屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策実施状況【小中学校】
- ・公立小中学校の耐震改修状況の調査結果について(都道府県別)
- ・公立小中学校の耐震改修状況の調査結果について(設置者別:奈良県)

【幼稚園】

- ・耐震化の状況(非木造)【幼稚園】
- ・屋内運動場等における吊り天井等の落下防止対策状況【幼稚園】
- ・屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策実施状況【幼稚園】
- ・公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について(都道府県別)
- ・公立幼稚園の耐震改修状況の調査結果について(設置者別:奈良県)

【高等学校】

- ・耐震化の状況(非木造)【高等学校】
- ・屋内運動場等における吊り天井等の落下防止対策状況【高等学校】
- ・屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策実施状況【高等学校】
- ・公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について(都道府県別)
- ・公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について(設置者別:奈良県)

【特別支援学校】

- ・耐震化の状況(非木造)【特別支援学校】
- ・屋内運動場等における吊り天井等の落下防止対策状況【特別支援学校】
- ・屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策実施状況【特別支援学校】
- ・公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について(都道府県別)
- ・公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について(設置者別:奈良県)

【小中学校】

耐震化の状況(非木造)【小中学校】

令和7年4月1日現在

都道府県名	全 棟 数	耐震性のない建物	耐震性のない建物数順位	耐震化率	耐震化率順位
北海道	4,495棟	20棟	46	99.6%	42
青森県	1,407棟	0棟	1	100.0%	1
岩手県	1,346棟	7棟	42	99.5%	44
宮城県	2,037棟	0棟	1	100.0%	1
秋田県	961棟	0棟	1	100.0%	1
山形県	1,131棟	2棟	38	99.8%	39
福島県	1,929棟	3棟	39	99.8%	39
茨城県	2,479棟	0棟	1	100.0%	1
栃木県	1,689棟	0棟	1	100.0%	1
群馬県	1,822棟	0棟	1	100.0%	1
埼玉県	4,478棟	0棟	1	100.0%	1
千葉県	4,699棟	0棟	1	100.0%	1
東京都	6,272棟	0棟	1	100.0%	1
神奈川県	5,585棟	0棟	1	100.0%	1
新潟県	2,729棟	7棟	42	99.7%	41
富山県	1,150棟	0棟	1	100.0%	1
石川県	1,237棟	0棟	1	100.0%	1
福井県	1,065棟	0棟	1	100.0%	1
山梨県	957棟	0棟	1	100.0%	1
長野県	2,415棟	1棟	34	99.9%	34
岐阜県	2,235棟	0棟	1	100.0%	1
静岡県	3,280棟	1棟	34	99.9%	34
愛知県	6,468棟	0棟	1	100.0%	1
三重県	1,850棟	0棟	1	100.0%	1
滋賀県	1,765棟	0棟	1	100.0%	1
京都府	2,498棟	0棟	1	100.0%	1
大阪府	7,959棟	0棟	1	100.0%	1
兵庫県	4,982棟	0棟	1	100.0%	1
奈良県	1,426棟	0棟	1	100.0%	1
和歌山県	1,076棟	0棟	1	100.0%	1
鳥取県	697棟	0棟	1	100.0%	1
島根県	844棟	3棟	39	99.6%	42
岡山県	2,140棟	0棟	1	100.0%	1
広島県	2,212棟	0棟	1	100.0%	1
山口県	1,557棟	12棟	45	99.2%	45
徳島県	978棟	1棟	34	99.9%	34
香川県	954棟	0棟	1	100.0%	1
愛媛県	1,375棟	25棟	47	98.2%	47
高知県	810棟	7棟	42	99.1%	46
福岡県	4,600棟	3棟	39	99.9%	34
佐賀県	957棟	0棟	1	100.0%	1
長崎県	1,980棟	0棟	1	100.0%	1
熊本県	2,111棟	0棟	1	100.0%	1
大分県	1,113棟	0棟	1	100.0%	1
宮崎県	1,738棟	0棟	1	100.0%	1
鹿児島県	2,770棟	0棟	1	100.0%	1
沖縄県	1,541棟	1棟	34	99.9%	34
全国	111,799棟	93棟		99.9%	

屋内運動場等における吊り天井等の落下防止対策状況【小中学校】

令和7年4月1日現在

都道府県名	全棟数 A=B+E	吊り天井を有する棟数 (※1)		対策実施済みの棟数 (※2) C	対策未実施の棟数 (一部未実施含む) D	吊り天井を有していない 棟数 E	吊り天井の 対策実施率 (C+E)/A	対策実施率 順位
		B=C+D						
北海道	1,534	56	49	7	1,478	99.5%	37	
青森県	425	43	42	1	382	99.8%	29	
岩手県	467	65	58	7	402	98.5%	45	
宮城県	638	23	23	0	615	100.0%	1	
秋田県	297	14	14	0	283	100.0%	1	
山形県	352	20	20	0	332	100.0%	1	
福島県	593	59	51	8	534	98.7%	42	
茨城県	809	70	67	3	739	99.6%	34	
栃木県	590	8	8	0	582	100.0%	1	
群馬県	505	6	5	1	499	99.8%	29	
埼玉県	1,410	52	52	0	1,358	100.0%	1	
千葉県	1,300	86	81	5	1,214	99.6%	34	
東京都	2,152	161	161	0	1,991	100.0%	1	
神奈川県	1,556	263	263	0	1,293	100.0%	1	
新潟県	784	63	53	10	721	98.7%	42	
富山県	303	10	10	0	293	100.0%	1	
石川県	364	31	29	2	333	99.5%	37	
福井県	275	17	16	1	258	99.6%	34	
山梨県	284	0	0	0	284	100.0%	1	
長野県	639	98	97	1	541	99.8%	29	
岐阜県	591	39	39	0	552	100.0%	1	
静岡県	863	29	29	0	834	100.0%	1	
愛知県	1,656	47	42	5	1,609	99.7%	32	
三重県	548	35	35	0	513	100.0%	1	
滋賀県	397	55	55	0	342	100.0%	1	
京都府	564	8	5	3	556	99.5%	37	
大阪府	1,551	4	4	0	1,547	100.0%	1	
兵庫県	1,202	92	92	0	1,110	100.0%	1	
奈良県	297	17	13	4	280	98.7%	42	
和歌山県	311	20	17	3	291	99.0%	41	
鳥取県	191	5	5	0	186	100.0%	1	
島根県	294	22	16	6	272	98.0%	46	
岡山県	564	3	3	0	561	100.0%	1	
広島県	724	8	6	2	716	99.7%	32	
山口県	433	31	31	0	402	100.0%	1	
徳島県	238	2	2	0	236	100.0%	1	
香川県	247	27	27	0	220	100.0%	1	
愛媛県	436	19	19	0	417	100.0%	1	
高知県	254	9	9	0	245	100.0%	1	
福岡県	1,267	79	73	6	1,188	99.5%	37	
佐賀県	257	24	24	0	233	100.0%	1	
長崎県	485	8	8	0	477	100.0%	1	
熊本県	579	21	21	0	558	100.0%	1	
大分県	402	9	9	0	393	100.0%	1	
宮崎県	360	3	3	0	357	100.0%	1	
鹿児島県	743	2	2	0	741	100.0%	1	
沖縄県	421	34	24	10	387	97.6%	47	
合計 ()内は昨年度の値	31,152 (31,150)	1,797 (1,606)	1,712 (1,495)	85 (111)	29,355 (29,544)	99.7% (99.6%)		

※1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが6mを超える吊り天井又は水平投影面積が200m²を超える吊り天井を有するもの

※2 吊り天井・照明・バスケットゴールの全てについて、落下防止対策を実施したもの

**屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策実施状況
【小中学校】**

令和7年4月1日現在

都道府県名	全学校数 A	耐震点検 実施校数 ※1 B	うち、学校設置者(専門 家)による点検実施校数 C	耐震点検実施率 D=B/A	耐震対策 実施校数 ※2 E	耐震対策実施率 F=E/A
北海道	1,450	1,450	1,392	100.0%	1,346	92.8%
青森県	387	387	358	100.0%	320	82.7%
岩手県	398	362	336	91.0%	279	70.1%
宮城県	529	529	426	100.0%	395	74.7%
秋田県	268	268	248	100.0%	230	85.8%
山形県	311	311	255	100.0%	265	85.2%
福島県	567	537	345	94.7%	424	74.8%
茨城県	647	647	502	100.0%	561	86.7%
栃木県	476	476	432	100.0%	336	70.6%
群馬県	445	445	405	100.0%	224	50.3%
埼玉県	1,189	1,189	818	100.0%	584	49.1%
千葉県	1,110	1,089	786	98.1%	785	70.7%
東京都	1,867	1,837	1,761	98.4%	1,532	82.1%
神奈川県	1,250	1,250	1,239	100.0%	888	71.0%
新潟県	645	645	400	100.0%	331	51.3%
富山県	244	244	233	100.0%	169	69.3%
石川県	275	275	227	100.0%	206	74.9%
福井県	245	245	210	100.0%	223	91.0%
山梨県	242	242	238	100.0%	173	71.5%
長野県	525	512	472	97.5%	394	75.0%
岐阜県	507	472	428	93.1%	348	68.6%
静岡県	727	712	659	97.9%	653	89.8%
愛知県	1,366	1,322	651	96.8%	707	51.8%
三重県	486	475	334	97.7%	221	45.5%
滋賀県	316	313	263	99.1%	234	74.1%
京都府	501	498	459	99.4%	377	75.2%
大阪府	1,408	1,385	1,260	98.4%	991	70.4%
兵庫県	1,051	1,051	970	100.0%	978	93.1%
奈良県	280	280	135	100.0%	124	44.3%
和歌山県	327	327	284	100.0%	260	79.5%
鳥取県	168	168	64	100.0%	72	42.9%
島根県	274	274	274	100.0%	272	99.3%
岡山県	501	501	467	100.0%	320	63.9%
広島県	668	668	629	100.0%	352	52.7%
山口県	399	399	261	100.0%	224	56.1%
徳島県	236	236	194	100.0%	153	64.8%
香川県	212	207	130	97.6%	113	53.3%
愛媛県	387	387	192	100.0%	151	39.0%
高知県	263	257	212	97.7%	216	82.1%
福岡県	1,011	1,002	838	99.1%	781	77.3%
佐賀県	239	239	124	100.0%	78	32.6%
長崎県	462	462	396	100.0%	300	64.9%
熊本県	489	489	392	100.0%	387	79.1%
大分県	359	359	346	100.0%	358	99.7%
宮崎県	348	348	324	100.0%	138	39.7%
鹿児島県	677	677	562	100.0%	539	79.6%
沖縄県	383	323	220	84.3%	249	65.0%
合計	27,115	26,771	22,151	98.7%	19,261	71.0%

※1：「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（平成27年3月改訂版及び平成31年3月追補版（ただし、ブロック塀の項目を除く））」に基づき、学校教職員等又は学校設置者（専門家）による点検を実施した学校数

※2：耐震点検実施校数のうち、学校設置者（専門家）による耐震点検の結果、耐震対策が不要又は耐震対策が完了した学校数

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

小中学校

令和7年4月1日現在

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

小中学校

令和7年4月1日現在

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200m ² を超える天井 (棟単位)								III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造							木造			構造体の耐震化の 公表状況		現状																										
	現状				現状										現状																								
	耐震性がない 棟数 (R7.4.1現 在)	耐震性がない い棟数の うち、第二次診 断等実施済 棟数	左記のうち、 I値0.3未満 の棟数	耐震化率 (R4.4.1現 在)	耐震性がない い棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性がない い棟数 (R6.4.1現 在)	耐震性がない い棟数 (R7.4.1現 在)	耐震性がない い棟数 (見込み) (R8.4.1現 在)	耐震化率が100%	耐震化率が遅れて いる理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない い棟数 (見込み) (R9.4.1現 在)	耐震化率 (R9.4.1現 在)	耐震化率 (見込み) L値0.7未満 の棟数 (※2)	耐震化率 (E=(A-B)/A)	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG		
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG
長崎県	1,980	0	0	0	100.0%	5	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	100.0%	—	—	8	8	0	—	—	477	465	12	100.0%	462	462	396	100.0%	300	64.9%	301	302	—	—	—
熊本県	2,111	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	40	0	0	0	100.0%	—	—	21	21	0	—	—	558	558	0	100.0%	489	489	392	100.0%	387	79.1%	388	388	—	—	—
大分県	1,113	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	25	0	0	0	100.0%	—	—	9	9	0	—	—	393	345	48	100.0%	359	359	346	100.0%	358	99.7%	359	359	—	—	—
宮崎県	1,738	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	16	0	0	0	100.0%	—	—	3	3	0	—	—	357	253	104	100.0%	348	348	324	100.0%	138	39.7%	139	139	—	—	—
鹿児島県	2,770	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	32	0	0	0	100.0%	—	—	2	2	0	—	—	741	630	111	100.0%	677	677	562	100.0%	539	79.6%	536	541	—	—	—
沖縄県	1,541	1	1	0	99.9%	32	15	6	1	1	0	—	0	0	0	0	—	—	—	34	24	10	—	—	387	181	206	97.6%	383	323	220	84.3%	249	65.0%	266	279	—	—	—
合計	111,799	93	67	24	99.9%	288	195	135	93	70	47	—	977	10	5	5	99.0%	—	—	1,797	1,712	85	—	—	29,355	24,903	4,452	99.7%	27,115	26,771	22,151	98.7%	19,261	71.0%	19,488	19,680	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的理由(例:事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ③ 改革等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等:屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200m²を超える空間)

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的理由(例:事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改革等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的理由(例:事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため(緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり) ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者(専門家)の不足のため ⑦ その他

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

都道府県名： 奈良県

小中学校

令和7年4月1日現在

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

都道府県名：奈良県

小中学校

令和7年4月1日現在

設置者名	I 構造体の耐震化（棟単位）																		II 屋内運動場等（屋体・武道場・講堂・屋内プール）で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策（※3）												III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策（学校単位）												
	非木造										木造				構造体の耐震化の公表状況				(棟単位)																								
	現状				現状																											耐震点検状況											
	全棟数	耐震性がない建物数（R7.4.1現在）	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済の棟数	耐震化率	左記のうち、Iw値0.3未満の棟数	耐震性がない建物数（R4.4.1現在）	耐震性がない建物数（R5.4.1現在）	耐震性がない建物数（R6.4.1現在）	耐震性がない建物数（R7.4.1現在）	耐震性がない建物数（R8.4.1現在）	耐震化率	耐震性がない建物数（R7.4.1現在）	耐震性がない建物数（R8.4.1現在）	耐震化率	耐震化率が100%となる年度（回答選択※1）	耐震化率が遅れている理由（回答選択※1）	耐震化率	耐震性がない建物ごとの耐震診断の公表状況（※2）	耐震化率	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数（※4）	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策未実施（一部未実施含む）の棟数（※5）	耐震対策未実施（一部未実施含む）の棟数（※6）	耐震対策未実施（一部未実施含む）の棟数（※7）	吊り天井の落下防止対策実施率	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数（R7.4.1現在）	耐震対策実施済みの学校数（R7.4.1現在）	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数（R6.4.1現在）	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数（R6.4.1現在）	耐震対策未実施率が100%になる年度（回答選択※7）	耐震対策が未実施の理由（記述）	耐震対策が未実施の理由（記述）								
	A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG			
川西町・三宅町式下中学校組合	9	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	100.0%	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	—		
合計	1,426	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	280	140	140	98.7%	280	280	135	100.0%	124	44.3%	126	127	—	—	—		

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等、屋内運動場、武道場、講堂、屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200m²を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

【幼稚園】

耐震化の状況(非木造)【幼稚園】

令和7年4月1日現在

都道府県名	全棟数	耐震性のない建物	耐震性のない建物数順位	耐震化率	耐震化率順位
北海道	25棟	2棟	38	92.0%	43
青森県	0棟	0棟	-	-	-
岩手県	5棟	0棟	1	100.0%	1
宮城県	23棟	0棟	1	100.0%	1
秋田県	1棟	0棟	1	100.0%	1
山形県	11棟	0棟	1	100.0%	1
福島県	75棟	1棟	34	98.7%	37
茨城県	62棟	3棟	39	95.2%	40
栃木県	0棟	0棟	-	-	-
群馬県	39棟	0棟	1	100.0%	1
埼玉県	34棟	0棟	1	100.0%	1
千葉県	50棟	0棟	1	100.0%	1
東京都	143棟	1棟	34	99.3%	35
神奈川県	41棟	0棟	1	100.0%	1
新潟県	20棟	0棟	1	100.0%	1
富山県	6棟	0棟	1	100.0%	1
石川県	0棟	0棟	-	-	-
福井県	21棟	0棟	1	100.0%	1
山梨県	1棟	0棟	1	100.0%	1
長野県	13棟	1棟	34	92.3%	42
岐阜県	46棟	0棟	1	100.0%	1
静岡県	145棟	0棟	1	100.0%	1
愛知県	63棟	0棟	1	100.0%	1
三重県	58棟	0棟	1	100.0%	1
滋賀県	124棟	0棟	1	100.0%	1
京都府	58棟	3棟	39	94.8%	41
大阪府	208棟	1棟	34	99.5%	34
兵庫県	258棟	3棟	39	98.8%	36
奈良県	123棟	4棟	42	96.7%	39
和歌山県	31棟	0棟	1	100.0%	1
鳥取県	1棟	0棟	1	100.0%	1
島根県	43棟	0棟	1	100.0%	1
岡山県	139棟	4棟	42	97.1%	38
広島県	41棟	5棟	44	87.8%	44
山口県	19棟	0棟	1	100.0%	1
徳島県	63棟	0棟	1	100.0%	1
香川県	91棟	0棟	1	100.0%	1
愛媛県	32棟	0棟	1	100.0%	1
高知県	4棟	0棟	1	100.0%	1
福岡県	19棟	0棟	1	100.0%	1
佐賀県	2棟	0棟	1	100.0%	1
長崎県	13棟	0棟	1	100.0%	1
熊本県	21棟	0棟	1	100.0%	1
大分県	41棟	0棟	1	100.0%	1
宮崎県	5棟	0棟	1	100.0%	1
鹿児島県	34棟	0棟	1	100.0%	1
沖縄県	107棟	0棟	1	100.0%	1
全国	2,359棟	28棟		98.8%	

屋内運動場等における吊り天井等の落下防止対策状況【幼稚園】

令和7年4月1日現在

都道府県名	全棟数 A=B+E	吊り天井を有する棟数 (※1)		吊り天井を有していない 棟数 E	吊り天井の 対策実施率 (C+E)/A	対策実施率 順位
		B=C+D	C			
北海道	6	0	0	0	100.0%	1
青森県	0	0	0	0	-	-
岩手県	3	0	0	0	100.0%	1
宮城県	9	0	0	0	100.0%	1
秋田県	1	0	0	0	100.0%	1
山形県	0	0	0	0	-	-
福島県	3	0	0	0	100.0%	1
茨城県	6	1	1	0	100.0%	1
栃木県	0	0	0	0	-	-
群馬県	1	0	0	0	100.0%	1
埼玉県	0	0	0	0	-	-
千葉県	5	1	1	0	100.0%	1
東京都	1	0	0	0	100.0%	1
神奈川県	0	0	0	0	-	-
新潟県	1	0	0	0	100.0%	1
富山県	0	0	0	0	-	-
石川県	0	0	0	0	-	-
福井県	0	0	0	0	-	-
山梨県	0	0	0	0	-	-
長野県	0	0	0	0	-	-
岐阜県	3	3	3	0	100.0%	1
静岡県	3	3	3	0	100.0%	1
愛知県	1	0	0	0	100.0%	1
三重県	0	0	0	0	-	-
滋賀県	13	0	0	0	100.0%	1
京都府	0	0	0	0	-	-
大阪府	0	0	0	0	-	-
兵庫県	2	0	0	0	100.0%	1
奈良県	0	0	0	0	-	-
和歌山県	0	0	0	0	-	-
鳥取県	0	0	0	0	-	-
島根県	0	0	0	0	-	-
岡山県	0	0	0	0	-	-
広島県	1	0	0	0	100.0%	1
山口県	0	0	0	0	-	-
徳島県	7	0	0	0	100.0%	1
香川県	1	0	0	0	100.0%	1
愛媛県	1	0	0	0	100.0%	1
高知県	0	0	0	0	-	-
福岡県	3	1	1	0	100.0%	1
佐賀県	0	0	0	0	-	-
長崎県	5	0	0	0	100.0%	1
熊本県	0	0	0	0	-	-
大分県	2	0	0	0	100.0%	1
宮崎県	0	0	0	0	-	-
鹿児島県	1	0	0	0	100.0%	1
沖縄県	0	0	0	0	-	-
合計 ()内は昨年度の値	79 (86)	9 (9)	9 (9)	0 (0)	70 (77)	100.0% (100.0%)

※1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが6mを超える吊り天井又は水平投影面積が200m²を超える吊り天井を有するもの

※2 吊り天井・照明・バスケットゴールの全てについて、落下防止対策を実施したもの

**屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策実施状況
【幼稚園】**

令和7年4月1日現在

都道府県名	全学校数 A	耐震点検 実施校数 ※1 B	うち、学校設置者(専門 家)による点検実施校数 C	耐震点検実施率 D=B/A	耐震対策 実施校数 ※2 E	耐震対策実施率 F=E/A
北海道	29	29	29	100.0%	28	96.6%
青森県	0	0	0	—	0	—
岩手県	20	18	17	90.0%	20	100.0%
宮城県	36	32	20	88.9%	20	55.6%
秋田県	1	1	0	100.0%	1	100.0%
山形県	8	8	6	100.0%	8	100.0%
福島県	81	77	38	95.1%	58	71.6%
茨城県	61	61	32	100.0%	55	90.2%
栃木県	0	0	0	—	0	—
群馬県	37	37	28	100.0%	27	73.0%
埼玉県	31	29	26	93.5%	22	71.0%
千葉県	50	49	38	98.0%	40	80.0%
東京都	132	132	132	100.0%	121	91.7%
神奈川県	32	32	25	100.0%	29	90.6%
新潟県	14	14	8	100.0%	10	71.4%
富山県	6	6	6	100.0%	5	83.3%
石川県	0	0	0	—	0	—
福井県	19	17	12	89.5%	18	94.7%
山梨県	1	1	1	100.0%	0	0.0%
長野県	10	10	10	100.0%	7	70.0%
岐阜県	33	27	25	81.8%	21	63.6%
静岡県	145	137	125	94.5%	136	93.8%
愛知県	49	44	16	89.8%	30	61.2%
三重県	62	55	16	88.7%	28	45.2%
滋賀県	79	79	66	100.0%	60	75.9%
京都府	42	39	31	92.9%	33	78.6%
大阪府	150	140	110	93.3%	103	68.7%
兵庫県	200	198	186	99.0%	186	93.0%
奈良県	81	80	28	98.8%	53	65.4%
和歌山県	28	28	27	100.0%	27	96.4%
鳥取県	3	3	0	100.0%	0	0.0%
島根県	41	41	41	100.0%	41	100.0%
岡山県	116	116	110	100.0%	89	76.7%
広島県	35	34	29	97.1%	12	34.3%
山口県	19	19	8	100.0%	9	47.4%
徳島県	54	54	52	100.0%	43	79.6%
香川県	63	40	28	63.5%	24	38.1%
愛媛県	30	30	22	100.0%	17	56.7%
高知県	11	9	5	81.8%	11	100.0%
福岡県	19	19	11	100.0%	14	73.7%
佐賀県	3	3	2	100.0%	2	66.7%
長崎県	16	16	14	100.0%	14	87.5%
熊本県	18	18	16	100.0%	16	88.9%
大分県	54	54	49	100.0%	53	98.1%
宮崎県	8	8	8	100.0%	8	100.0%
鹿児島県	42	41	39	97.6%	39	92.9%
沖縄県	94	85	59	90.4%	69	73.4%
合計	2,063	1,970	1,551	95.5%	1,607	77.9%

※1：「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（平成27年3月改訂版及び平成31年3月追補版（ただし、ブロック塙の項目を除く））」に基づき、学校教職員等又は学校設置者（専門家）による点検を実施した学校数

※2：耐震点検実施校数のうち、学校設置者（専門家）による耐震点検の結果、耐震対策が不要又は耐震対策が完了した学校数

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

幼稚園

令和7年4月1日現在

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)															II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200m ² を超える天井 (棟単位)										III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																											
	非木造															木造			構造体の耐震化の 公表状況		III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																																
	現状				現状											現状		III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																																			
	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)		耐震性がない い棟数 で、第二次診 断等実施済 棟数		耐震化率 (R4.4.1現在)	耐震性がな い棟数 (R5.4.1現 在)		耐震性がな い棟数 (R6.4.1現 在)		耐震性がな い棟数 (R7.4.1現 在)		耐震性がな い棟数 (見込み) となる年度 (回答選択※1)		耐震化率が100% となる年度 (回答選択※1)		耐震化率が遅れて いる理由 (回答選択※1)		耐震性がな い棟数 (R7.4.1現 在)	耐震化率 (R8.4.1現 在)	耐震化率 (E=(A-B)/A)	耐震化率 (A')	耐震化率 (B')	耐震化率 (C')	耐震化率 (D')	耐震化率 (E=(A-B')/A')	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=O+S/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=A/W	AC	AD	AE	AF	AG						
	A	B	C	D		F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'																															E=(A-B')/A'	耐震化率 (A)	耐震化率 (B)	耐震化率 (C)	耐震化率 (D)	耐震化率 (E)
北海道	25	2	1	0	92.0%	3	3	2	2	2	2	—	—	8	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	—	6	6	0	100.0%	29	29	29	100.0%	28	96.6%	28	28	—	—	—												
青森県	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	—	—	—	—													
岩手県	5	0	0	0	0	100.0%	3	3	0	0	0	0	—	—	14	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	—	3	2	1	100.0%	20	18	17	90.0%	20	100.0%	20	20	—	—	—											
宮城県	23	0	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	20	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	—	9	9	0	100.0%	36	32	20	88.9%	20	55.6%	20	22	—	—	—											
秋田県	1	0	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	—	1	0	1	100.0%	1	1	0	100.0%	1	1	—	—	—	—												
山形県	11	0	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	8	100.0%	8	8	—	—	—	—														
福島県	75	1	1	1	1	98.7%	2	2	1	1	0	0	—	—	19	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	—	3	3	0	100.0%	81	77	38	95.1%	58	71.6%	59	60	—	—	—											
茨城県	62	3	0	0	0	95.2%	7	6	5	3	3	3	—	—	10	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	—	5	3	2	100.0%	61	61	32	100.0%	55	90.2%	54	54	—	—	—											
栃木県	0	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	—	—	—	—													
群馬県	39	0	0	0	0	100.0%	3	1	1	0	0	0	—	—	6	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	—	1	0	1	100.0%	37	37	28	100.0%	27	73.0%	29	29	—	—	—											
埼玉県	34	0	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	5	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	31	29	26	93.5%	22	71.0%	25	27	—	—	—											
千葉県	50	0	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	11	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	—	4	4	0	100.0%	50	49	38	98.0%	40	80.0%	40	40	—	—	—											
東京都	143	1	0	0	0	99.3%	1	1	1	1	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	—	1	1	0	100.0%	132	132	132	100.0%	121	91.7%	122	122	—	—	—												
神奈川県	41	0	0	0	0	100.0%	1	1	1	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	32	32	25	100.0%	29	90.6%	29	29	—	—	—											
新潟県	20	0	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	—	1	1	0	100.0%	14	14	8	100.0%	10	71.4%	10	10	—	—	—											
富山県	6	0	0	0	0	100.0%	1	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	—	6	6	6	100.0%	5	83.3%	5	5	—	—	—																
石川県	0	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	—	—	—	—													
福井県	21	0	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	19	17	12	89.5%	18	94.7%	18	18	—	—	—											
山梨県	1	0	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	—	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	—	—	—	—															
長野県	13	1	1	1	1	92.3%	1	1	1	1	1	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	10	10	10	100.0%	7	70.0%	8	9	—	—	—	—											
岐阜県	46	0	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	3	3	0	—	—	—	0	0	0	—	33	27	25	81.8%	21	63.6%	23	23	—	—	—	—										
静岡県	145	0	0	0	0	100.0%	1	0	0	0	0	0	—	—	8	0	0	0	100.0%	—	—	3	3	0	—	—	—	0																									

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

幼稚園

令和7年4月1日現在

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200m ² を超える天井 (棟単位)								III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																				
	非木造							木造			構造体の耐震化の 公表状況		III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																														
	現状							現状				III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																															
	耐震性がない 棟数 (R7.4.1現 在)	耐震性がない い棟数の うち、第二次診 断等実施済 棟数	耐震化率 (R4.4.1現 在)	耐震性がな い棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性がな い棟数 (R6.4.1現 在)	耐震性がな い棟数 (R7.4.1現 在)	耐震性がな い棟数 (見込み) (R8.4.1現 在)	耐震化率が100%	耐震化が遅れて いる理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がな い棟数 (見込み) (R7.4.1現 在)	耐震性がな い建物(二 つ以上)の うち、第二次診 断等実施済 棟数(※2)	耐震化率 (E=(A-B)/A)	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG								
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG				
長崎県	13	0	0	0	100.0%	3	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	5	5	0	100.0%	16	16	14	100.0%	14	87.5%	14	14	—	—	—			
熊本県	21	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	18	18	16	100.0%	16	88.9%	16	16	—	—	—			
大分県	41	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	100.0%	54	54	49	100.0%	53	98.1%	53	53	—	—	—			
宮崎県	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	8	8	8	100.0%	8	8	—	—	—	—	—				
鹿児島県	34	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	0	100.0%	42	41	39	97.6%	39	92.9%	39	39	—	—	—
沖縄県	107	0	0	0	100.0%	4	2	1	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	94	85	59	90.4%	69	73.4%	71	82	—	—	—			
合計	2,359	28	14	8	98.8%	82	62	38	28	17	13	—	192	0	0	0	0	100.0%	—	—	9	9	0	—	—	70	52	18	100.0%	2,063	1,970	1,551	95.5%	1,607	77.9%	1,612	1,629	—	—	—			

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改革等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200m²を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改革等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

都道府県名： 奈良県

幼稚園

令和7年4月1日現在

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改案等の工事に着手しているか、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定するもの。

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200m²を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事は着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統筹合の方針が決しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他の理由

【高等学校】

耐震化の状況(非木造)【高等学校】

令和7年4月1日現在

都道府県名	全 棟 数	耐震性のない建物	耐震性のない建物数順位	耐震化率	耐震化率順位
北海道	526棟	8棟	46	98.5%	46
青森県	362棟	0棟	1	100.0%	1
岩手県	387棟	1棟	41	99.7%	43
宮城県	587棟	0棟	1	100.0%	1
秋田県	340棟	0棟	1	100.0%	1
山形県	285棟	0棟	1	100.0%	1
福島県	633棟	0棟	1	100.0%	1
茨城県	561棟	0棟	1	100.0%	1
栃木県	664棟	0棟	1	100.0%	1
群馬県	826棟	0棟	1	100.0%	1
埼玉県	1,059棟	5棟	44	99.5%	44
千葉県	756棟	0棟	1	100.0%	1
東京都	1,730棟	0棟	1	100.0%	1
神奈川県	837棟	17棟	47	98.0%	47
新潟県	633棟	0棟	1	100.0%	1
富山県	292棟	0棟	1	100.0%	1
石川県	401棟	0棟	1	100.0%	1
福井県	292棟	0棟	1	100.0%	1
山梨県	221棟	0棟	1	100.0%	1
長野県	1,009棟	0棟	1	100.0%	1
岐阜県	400棟	0棟	1	100.0%	1
静岡県	795棟	0棟	1	100.0%	1
愛知県	1,219棟	0棟	1	100.0%	1
三重県	730棟	0棟	1	100.0%	1
滋賀県	467棟	0棟	1	100.0%	1
京都府	581棟	0棟	1	100.0%	1
大阪府	1,279棟	0棟	1	100.0%	1
兵庫県	1,454棟	0棟	1	100.0%	1
奈良県	286棟	0棟	1	100.0%	1
和歌山県	367棟	0棟	1	100.0%	1
鳥取県	212棟	0棟	1	100.0%	1
島根県	322棟	0棟	1	100.0%	1
岡山県	659棟	7棟	45	98.9%	45
広島県	984棟	0棟	1	100.0%	1
山口県	496棟	1棟	41	99.8%	41
徳島県	288棟	0棟	1	100.0%	1
香川県	332棟	0棟	1	100.0%	1
愛媛県	408棟	0棟	1	100.0%	1
高知県	335棟	0棟	1	100.0%	1
福岡県	1,326棟	0棟	1	100.0%	1
佐賀県	297棟	0棟	1	100.0%	1
長崎県	524棟	0棟	1	100.0%	1
熊本県	803棟	0棟	1	100.0%	1
大分県	393棟	0棟	1	100.0%	1
宮崎県	476棟	0棟	1	100.0%	1
鹿児島県	633棟	0棟	1	100.0%	1
沖縄県	508棟	1棟	41	99.8%	41
全国	28,975棟	40棟		99.9%	

屋内運動場等における吊り天井等の落下防止対策状況【高等学校】

令和7年4月1日現在

都道府県名	全棟数 A=B+E	吊り天井を有する棟数 (※1)		吊り天井を有していない 棟数 E	吊り天井の 対策実施率 (C+E)/A	対策実施率 順位
		B=C+D	対策実施済みの棟数 (※2) C			
北海道	464	5	4	1	459 99.8%	44
青森県	130	0	0	0	130 100.0%	1
岩手県	152	32	29	3	120 98.0%	46
宮城県	158	19	19	0	139 100.0%	1
秋田県	117	19	13	6	98 94.9%	47
山形県	118	0	0	0	118 100.0%	1
福島県	224	0	0	0	224 100.0%	1
茨城県	234	35	35	0	199 100.0%	1
栃木県	166	0	0	0	166 100.0%	1
群馬県	148	9	9	0	139 100.0%	1
埼玉県	476	4	4	0	472 100.0%	1
千葉県	263	8	8	0	255 100.0%	1
東京都	502	28	28	0	474 100.0%	1
神奈川県	320	11	11	0	309 100.0%	1
新潟県	246	4	4	0	242 100.0%	1
富山県	105	12	12	0	93 100.0%	1
石川県	140	1	1	0	139 100.0%	1
福井県	87	0	0	0	87 100.0%	1
山梨県	81	0	0	0	81 100.0%	1
長野県	211	2	2	0	209 100.0%	1
岐阜県	138	2	2	0	136 100.0%	1
静岡県	189	12	10	2	177 98.9%	45
愛知県	340	0	0	0	340 100.0%	1
三重県	122	0	0	0	122 100.0%	1
滋賀県	88	1	1	0	87 100.0%	1
京都府	119	3	3	0	116 100.0%	1
大阪府	189	1	1	0	188 100.0%	1
兵庫県	229	7	7	0	222 100.0%	1
奈良県	77	3	3	0	74 100.0%	1
和歌山県	88	2	2	0	86 100.0%	1
鳥取県	55	0	0	0	55 100.0%	1
島根県	88	0	0	0	88 100.0%	1
岡山県	151	3	3	0	148 100.0%	1
広島県	192	11	11	0	181 100.0%	1
山口県	126	3	3	0	123 100.0%	1
徳島県	56	0	0	0	56 100.0%	1
香川県	89	2	2	0	87 100.0%	1
愛媛県	121	19	19	0	102 100.0%	1
高知県	55	7	7	0	48 100.0%	1
福岡県	346	6	6	0	340 100.0%	1
佐賀県	81	23	23	0	58 100.0%	1
長崎県	124	14	14	0	110 100.0%	1
熊本県	126	1	1	0	125 100.0%	1
大分県	132	0	0	0	132 100.0%	1
宮崎県	74	0	0	0	74 100.0%	1
鹿児島県	131	0	0	0	131 100.0%	1
沖縄県	127	0	0	0	127 100.0%	1
合計 ()内は昨年度の値	7,995 (8,000)	309 (320)	297 (293)	12 (27)	7,686 (7,680)	99.8% (99.7%)

※1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが6mを超える吊り天井又は水平投影面積が200m²を超える吊り天井を有するもの

※2 吊り天井・照明・バスケットゴールの全てについて、落下防止対策を実施したもの

**屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策実施状況
【高等学校】**

令和7年4月1日現在

都道府県名	全学校数 A	耐震点検 実施校数 ※1 B	うち、学校設置者(専門 家)による点検実施校数 C	耐震点検実施率 D=B/A	耐震対策 実施校数 ※2 E	耐震対策実施率 F=E/A
北海道	219	219	218	100.0%	218	99.5%
青森県	46	46	46	100.0%	37	80.4%
岩手県	63	63	63	100.0%	62	98.4%
宮城県	74	74	74	100.0%	74	100.0%
秋田県	43	43	43	100.0%	43	100.0%
山形県	44	44	44	100.0%	9	20.5%
福島県	75	75	75	100.0%	6	8.0%
茨城県	95	95	95	100.0%	15	15.8%
栃木県	59	59	59	100.0%	27	45.8%
群馬県	65	65	65	100.0%	62	95.4%
埼玉県	143	143	142	100.0%	11	7.7%
千葉県	128	127	124	99.2%	126	98.4%
東京都	191	191	190	100.0%	191	100.0%
神奈川県	151	151	151	100.0%	103	68.2%
新潟県	90	90	90	100.0%	49	54.4%
富山県	39	39	39	100.0%	15	38.5%
石川県	45	45	45	100.0%	45	100.0%
福井県	25	25	25	100.0%	25	100.0%
山梨県	29	29	29	100.0%	13	44.8%
長野県	80	80	80	100.0%	1	1.3%
岐阜県	66	66	66	100.0%	66	100.0%
静岡県	93	93	93	100.0%	93	100.0%
愛知県	163	163	1	100.0%	0	0.0%
三重県	57	57	57	100.0%	35	61.4%
滋賀県	46	46	46	100.0%	46	100.0%
京都府	63	63	63	100.0%	17	27.0%
大阪府	151	151	151	100.0%	81	53.6%
兵庫県	147	147	18	100.0%	147	100.0%
奈良県	34	34	32	100.0%	33	97.1%
和歌山県	37	37	36	100.0%	30	81.1%
鳥取県	24	24	24	100.0%	24	100.0%
島根県	37	37	37	100.0%	37	100.0%
岡山県	62	62	62	100.0%	18	29.0%
広島県	91	91	90	100.0%	82	90.1%
山口県	54	54	54	100.0%	5	9.3%
徳島県	34	34	34	100.0%	34	100.0%
香川県	30	30	29	100.0%	30	100.0%
愛媛県	55	55	55	100.0%	30	54.5%
高知県	34	34	34	100.0%	4	11.8%
福岡県	104	104	103	100.0%	84	80.8%
佐賀県	36	36	36	100.0%	8	22.2%
長崎県	57	57	57	100.0%	57	100.0%
熊本県	52	52	52	100.0%	52	100.0%
大分県	40	40	40	100.0%	40	100.0%
宮崎県	37	37	37	100.0%	36	97.3%
鹿児島県	68	67	67	98.5%	50	73.5%
沖縄県	59	59	59	100.0%	5	8.5%
合計	3,435	3,433	3,130	99.9%	2,276	66.3%

※1：「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（平成27年3月改訂版及び平成31年3月追補版（ただし、ブロック塀の項目を除く））」に基づき、学校教職員等又は学校設置者（専門家）による点検を実施した学校数

※2：耐震点検実施校数のうち、学校設置者（専門家）による耐震点検の結果、耐震対策が不要又は耐震対策が完了した学校数

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

高等学校

令和7年4月1日現在

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

高等学校

令和7年4月1日現在

設置者名	I 構造体の耐震化（棟単位）															II 屋内運動場等（屋体・武道場・講堂・屋内プール）で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策（※3） ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200m ² を超える天井 (棟単位)										III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策（学校単位）																					
	非木造								木造				構造体の耐震化の 公表状況			III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策（学校単位）										III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策（学校単位）																					
	現状				現状				現状			III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策（学校単位）										III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策（学校単位）																									
	耐震性がない い棟数 (R7.4.1現 在)	耐震性がない い棟数 (R7.4.1現 在)	耐震性がない い棟数 (R5.4.1現 在)	耐震化率 E=(A-B)/A	耐震化率 F	耐震化率 G	耐震化率 H	I=B	耐震化率 J	耐震化率 K	耐震化率 L	耐震化率 M	耐震化率 A'	耐震化率 B'	耐震化率 C'	耐震化率 D'	耐震化率 E'=(A'-B')/A'	耐震化率 α	耐震化率 β	N=N+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+P)/(N+Q)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AO	AD	AE	AF	AG								
長崎県	524	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	14	0	0	—	110	110	0	100.0%	57	57	57	100.0%	57	100.0%	57	57	—	—	—							
熊本県	803	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	125	125	0	100.0%	52	52	52	100.0%	52	52	—	—	—		
大分県	393	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	132	132	0	100.0%	40	40	40	100.0%	40	40	—	—	—		
宮崎県	476	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	74	74	0	100.0%	37	37	37	100.0%	36	97.3%	36	36	—	—	—
鹿児島県	633	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	131	130	1	100.0%	68	67	67	98.5%	50	73.5%	51	52	—	—	—
沖縄県	508	1	1	0	99.8%	6	2	1	1	1	1	—	—	0	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	127	127	0	100.0%	59	59	59	100.0%	5	8.5%	5	5	—	—	—	
合計	28,975	40	27	13	99.9%	188	130	74	40	29	22	—	—	166	2	1	1	98.8%	—	—	309	297	12	—	—	7,686	7,104	582	99.8%	3,435	3,433	3,130	99.9%	2,276	66.3%	2,325	2,355	—	—	—							

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改革等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200m²を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改革等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

【特別支援学校】

耐震化の状況(非木造)【特別支援学校】

令和7年4月1日現在

都道府県名	全棟数	耐震性のない建物	耐震性のない建物数順位	耐震化率	耐震化率順位
北海道	207棟	0棟	1	100.0%	1
青森県	107棟	0棟	1	100.0%	1
岩手県	77棟	0棟	1	100.0%	1
宮城県	118棟	0棟	1	100.0%	1
秋田県	51棟	0棟	1	100.0%	1
山形県	73棟	0棟	1	100.0%	1
福島県	91棟	0棟	1	100.0%	1
茨城県	170棟	0棟	1	100.0%	1
栃木県	105棟	0棟	1	100.0%	1
群馬県	155棟	0棟	1	100.0%	1
埼玉県	230棟	0棟	1	100.0%	1
千葉県	234棟	0棟	1	100.0%	1
東京都	274棟	0棟	1	100.0%	1
神奈川県	204棟	0棟	1	100.0%	1
新潟県	143棟	0棟	1	100.0%	1
富山県	94棟	0棟	1	100.0%	1
石川県	73棟	0棟	1	100.0%	1
福井県	71棟	0棟	1	100.0%	1
山梨県	64棟	0棟	1	100.0%	1
長野県	130棟	0棟	1	100.0%	1
岐阜県	94棟	0棟	1	100.0%	1
静岡県	122棟	0棟	1	100.0%	1
愛知県	257棟	0棟	1	100.0%	1
三重県	91棟	0棟	1	100.0%	1
滋賀県	87棟	0棟	1	100.0%	1
京都府	162棟	0棟	1	100.0%	1
大阪府	276棟	0棟	1	100.0%	1
兵庫県	281棟	0棟	1	100.0%	1
奈良県	85棟	0棟	1	100.0%	1
和歌山県	72棟	0棟	1	100.0%	1
鳥取県	50棟	0棟	1	100.0%	1
島根県	81棟	0棟	1	100.0%	1
岡山県	114棟	0棟	1	100.0%	1
広島県	138棟	0棟	1	100.0%	1
山口県	106棟	0棟	1	100.0%	1
徳島県	41棟	0棟	1	100.0%	1
香川県	66棟	0棟	1	100.0%	1
愛媛県	47棟	0棟	1	100.0%	1
高知県	60棟	0棟	1	100.0%	1
福岡県	291棟	0棟	1	100.0%	1
佐賀県	64棟	0棟	1	100.0%	1
長崎県	103棟	0棟	1	100.0%	1
熊本県	148棟	0棟	1	100.0%	1
大分県	78棟	0棟	1	100.0%	1
宮崎県	88棟	0棟	1	100.0%	1
鹿児島県	115棟	0棟	1	100.0%	1
沖縄県	94棟	0棟	1	100.0%	1
全国	5,882棟	0棟		100.00%	

資料10

屋内運動場等における吊り天井等の落下防止対策状況【特別支援学校】

令和7年4月1日現在

都道府県名	全棟数 A=B+E	吊り天井を有する棟数 (※1)			吊り天井を有していない 棟数 E	吊り天井の 対策実施率 (C+E)/A	対策実施率 順位
		B=C+D	対策実施済みの棟数 (※2)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)			
北海道	89	0	0	0	89	100.0%	1
青森県	20	0	0	0	20	100.0%	1
岩手県	19	5	5	0	14	100.0%	1
宮城県	27	3	3	0	24	100.0%	1
秋田県	13	7	7	0	6	100.0%	1
山形県	12	0	0	0	12	100.0%	1
福島県	21	0	0	0	21	100.0%	1
茨城県	28	1	1	0	27	100.0%	1
栃木県	17	0	0	0	17	100.0%	1
群馬県	29	1	1	0	28	100.0%	1
埼玉県	56	0	0	0	56	100.0%	1
千葉県	57	2	2	0	55	100.0%	1
東京都	79	10	10	0	69	100.0%	1
神奈川県	58	7	7	0	51	100.0%	1
新潟県	34	3	3	0	31	100.0%	1
富山県	18	4	4	0	14	100.0%	1
石川県	16	0	0	0	16	100.0%	1
福井県	11	0	0	0	11	100.0%	1
山梨県	12	0	0	0	12	100.0%	1
長野県	19	0	0	0	19	100.0%	1
岐阜県	28	5	5	0	23	100.0%	1
静岡県	25	0	0	0	25	100.0%	1
愛知県	45	4	4	0	41	100.0%	1
三重県	18	0	0	0	18	100.0%	1
滋賀県	14	1	1	0	13	100.0%	1
京都府	21	0	0	0	21	100.0%	1
大阪府	49	1	1	0	48	100.0%	1
兵庫県	46	4	4	0	42	100.0%	1
奈良県	14	1	1	0	13	100.0%	1
和歌山県	12	0	0	0	12	100.0%	1
鳥取県	13	0	0	0	13	100.0%	1
島根県	13	0	0	0	13	100.0%	1
岡山県	15	1	1	0	14	100.0%	1
広島県	20	1	0	1	19	95.0%	47
山口県	13	0	0	0	13	100.0%	1
徳島県	10	0	0	0	10	100.0%	1
香川県	8	1	1	0	7	100.0%	1
愛媛県	10	0	0	0	10	100.0%	1
高知県	7	0	0	0	7	100.0%	1
福岡県	46	1	1	0	45	100.0%	1
佐賀県	9	1	1	0	8	100.0%	1
長崎県	14	1	1	0	13	100.0%	1
熊本県	24	1	1	0	23	100.0%	1
大分県	20	0	0	0	20	100.0%	1
宮崎県	12	0	0	0	12	100.0%	1
鹿児島県	23	0	0	0	23	100.0%	1
沖縄県	15	0	0	0	15	100.0%	1
合計 ()内は昨年度の値	1,179 (1,180)	66 (66)	65 (64)	1 (2)	1,113 (1,114)	99.9% (99.8%)	

※1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが6mを超える吊り天井又は水平投影面積が200m²を超える吊り天井を有するもの

※2 吊り天井・照明・バスケットゴールの全てについて、落下防止対策を実施したもの

**屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策実施状況
【特別支援学校】**

令和7年4月1日現在

都道府県名	全学校数 A	耐震点検 実施校数 ※1 B	うち、学校設置者(専門 家)による点検実施校数 C	耐震点検実施率 D=B/A	耐震対策 実施校数 ※2 E	耐震対策実施率 F=E/A
北海道	70	70	70	100.0%	70	100.0%
青森県	20	20	20	100.0%	20	100.0%
岩手県	15	15	15	100.0%	15	100.0%
宮城県	22	22	22	100.0%	22	100.0%
秋田県	14	14	14	100.0%	14	100.0%
山形県	14	14	14	100.0%	4	28.6%
福島県	21	21	21	100.0%	7	33.3%
茨城県	24	24	24	100.0%	8	33.3%
栃木県	16	16	16	100.0%	10	62.5%
群馬県	25	25	25	100.0%	24	96.0%
埼玉県	54	54	53	100.0%	8	14.8%
千葉県	43	43	41	100.0%	43	100.0%
東京都	63	63	63	100.0%	63	100.0%
神奈川県	47	47	47	100.0%	34	72.3%
新潟県	33	33	30	100.0%	19	57.6%
富山県	14	14	14	100.0%	8	57.1%
石川県	12	12	12	100.0%	12	100.0%
福井県	11	11	11	100.0%	11	100.0%
山梨県	13	13	13	100.0%	9	69.2%
長野県	18	18	18	100.0%	1	5.6%
岐阜県	23	23	23	100.0%	23	100.0%
静岡県	40	40	40	100.0%	40	100.0%
愛知県	42	42	3	100.0%	8	19.0%
三重県	18	18	18	100.0%	14	77.8%
滋賀県	16	16	16	100.0%	16	100.0%
京都府	22	22	22	100.0%	11	50.0%
大阪府	49	49	49	100.0%	28	57.1%
兵庫県	46	46	17	100.0%	45	97.8%
奈良県	10	10	10	100.0%	10	100.0%
和歌山県	10	10	10	100.0%	9	90.0%
鳥取県	9	9	9	100.0%	9	100.0%
島根県	12	12	12	100.0%	12	100.0%
岡山県	15	15	15	100.0%	8	53.3%
広島県	20	20	19	100.0%	19	95.0%
山口県	12	12	12	100.0%	2	16.7%
徳島県	11	11	11	100.0%	11	100.0%
香川県	9	9	9	100.0%	9	100.0%
愛媛県	10	10	10	100.0%	3	30.0%
高知県	15	15	15	100.0%	5	33.3%
福岡県	41	41	41	100.0%	37	90.2%
佐賀県	10	10	10	100.0%	4	40.0%
長崎県	17	17	17	100.0%	17	100.0%
熊本県	23	23	23	100.0%	22	95.7%
大分県	18	18	18	100.0%	18	100.0%
宮崎県	13	13	13	100.0%	13	100.0%
鹿児島県	15	15	15	100.0%	14	93.3%
沖縄県	22	22	22	100.0%	6	27.3%
合計	1,097	1,097	1,022	100.0%	815	74.3%

※1：「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（平成27年3月改訂版及び平成31年3月追補版（ただし、ブロック塀の項目を除く））」に基づき、学校教職員等又は学校設置者（専門家）による点検を実施した学校数

※2：耐震点検実施校数のうち、学校設置者（専門家）による耐震点検の結果、耐震対策が不要又は耐震対策が完了した学校数

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

特別支援学校

令和7年4月1日現在

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

特別支援学校

令和7年4月1日現在

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200m ² を超える天井 (棟単位)								III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																	
	非木造						木造			構造体の耐震化の 公表状況																													
	現状		現状																																				
	耐震性がない 棟数 (R7.4.1現在) 全棟数	耐震性がない い建物の うち、第二次診 断等実施済 棟数	耐震化率 (E=(A-B)/A)	耐震性がな い建物 (R4.4.1現 在)	耐震性がな い建物 (R5.4.1現 在)	耐震性がな い建物 (R6.4.1現 在)	耐震性がな い建物 (R7.4.1現 在)	耐震性がな い建物 (見込み) (R8.4.1現 在)	耐震化率が100% となる年度 (回答選択※1)	耐震化が遅れて いる理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がな い建物 (見込み) (R7.4.1現 在)	耐震性がな い建物 (見込み) (R8.4.1現 在)	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	耐震化率 (α)	耐震化率 (β)	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/N+S	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG			
長崎県	103	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	13	13	0	100.0%	17	17	17	100.0%	17	17	—	—	—	—		
熊本県	148	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	23	23	0	100.0%	23	23	23	100.0%	22	95.7%	22	22	—	—		
大分県	78	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	20	20	0	100.0%	18	18	18	100.0%	18	18	—	—	—	—		
宮崎県	88	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	12	12	0	100.0%	13	13	13	100.0%	13	13	—	—	—	—		
鹿児島県	115	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	23	23	0	100.0%	15	15	15	100.0%	14	93.3%	15	15	—	—		
沖縄県	94	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	15	15	0	100.0%	22	22	22	100.0%	6	27.3%	6	6	—	—		
合計	5,882	0	0	0	100.0%	3	2	0	0	0	0	104	0	0	0	100.0%	—	—	66	65	1	—	—	1,113	1,026	87	99.9%	1,097	1,097	1,022	100.0%	815	74.3%	821	827	—	—	—	—

※1 ① 統合等と併せて実施するため ② 財政的理由(例:事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ③ 改善等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等:屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200m²を超える空間)

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的理由(例:事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統合等と併せて実施するため ④ 統合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改善等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的理由(例:事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため(緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり) ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者(専門家)の不足のため ⑦ その他

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

都道府県名： 奈良県

特別支援学校

令和7年4月1日現

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200m²以上）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されたもの。

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なこと

※6 「照 明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施率」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 総廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 対応が未実施のため ⑥ 自治体内における技術の不足ややむを得ないため